

【別添】

平成28年度委託研究契約書（SIP）改定概要

1. 新契約書方式の導入（契約条項の構成変更）

- ・ 今回の改定におきましては、当機構が所掌する各種制度の契約規定に係る「標準化」および「制度間差異の見える化」を進めるべく、契約書の構成を見直しております。
- ・ 具体的には、契約書を共通部分（一般条項）と制度固有部分（知財条項、特別条項）に整理し、制度毎に固有部分の組合せを変えた契約書とすることで、共通に適用する条項の標準化と制度毎に固有に定める条項の制度間差異を分かりやすくするものです。
- ・ 新契約書では「読替規定」を設け、制度により標準の契約書雛形と異なる用語を使用している場合に対応できるようにしておりますが、今後、事務処理説明書や各種様式にも当該読替規定を適用するなど、さらに他の契約関連書類の標準化も進めていく予定です。
- ・ 本年度より新契約書方式を導入する主な制度は以下の通りであり、一部の特殊な制度を除き、順次導入することとしております。
- ・ これらの取組みにより、特に複数の制度の契約を保有されている場合の管理が容易になるとともに、法務・監査時の効率化・省力化、ご担当者様の事務処理経験が再活用できる等の様々な利点が生じ得るものと考えております。

○ 新契約書方式する主な制度

① 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）のうち当機構が管理法人をつとめる全課題

- ・ 革新的燃焼技術
- ・ 革新的構造材料
- ・ エネルギーキャリア
- ・ インフラ維持管理・更新・マネジメント技術（当機構担当分）
- ・ レジリエントな防災・減災機能の強化（当機構担当分）

② 戦略的創造研究推進事業の全研究タイプ

- ・ CREST
- ・ さきがけ
- ・ ACCEL
- ・ RISTEX（社会技術研究開発）
- ・ ALCA（先端的低炭素化技術開発）
- ・ ACT-C（先導的物質変換領域）
- ・ ERATO

③ 研究成果展開事業のうち以下の研究支援プログラム・研究タイプ

- ・ 研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP) ※ステージⅢ(実用化挑戦タイプ)を除く
- ・ 戦略的イノベーション創出推進プログラム（Sイノベ）
- ・ 産学共創基礎基盤研究プログラム

○ 新契約書の構成と規定する主な内容等

区分		規定する主な内容等
表紙	契約項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約額（委託研究費）、契約期間 ・ 属性情報（研究題目、研究担当者等） ・ 別記の取扱い
別記 1	委託研究費 内訳等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究計画書に基づく費目内訳や研究目的等 ・ 費目間流用の取扱い
別記 2	読替規定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度により標準の契約書雛形と異なる用語を使用している場合に規定 <p>※ 今後、事務処理説明書や各種様式にも適用予定</p>
別記 3	一般条項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令・ガイドライン等の遵守 ・ 委託研究費の支払・精算、物品の取扱い ・ 秘密保持、不正行為等 <p>※ 一部特殊な制度を除き、順次 JST 共通条文とする予定</p>
別記 4	知財条項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知的財産権、研究成果に係る取扱いを規定 <p>※ 部分的に異なる制度毎の取扱いを規定</p>
別記 5	特別条項	<ul style="list-style-type: none"> ・ その他、制度固有の取扱いがある場合に規定 <p>※ SIP では、「研究担当者の移籍に伴う取得物品の取扱い」及び「参画機関を含めた秘密保持」等を規定</p>

2. 知財条項の見直しについて

今回、知的財産権に係る条文については、主に以下の観点で見直しを行いました。（従来の取扱いを大きく変更するものではありません。）

- ・ 公募要領、契約書、事務処理説明書、研究担当者向け資料等の記載事項のうち、契約書に規定すべきものを整理する。
 - ・ 産業技術力強化法（いわゆる日本版バイドール法）が適用される他の主要な公的資金の委託契約書と可能な範囲で平仄を合わせる。
 - ・ 当機構内の各種制度の標準化を図りつつ、制度毎に部分的に異なる知的財産権に係る取扱いを個別に規定する。
- ※ 特に SIP では、ガバニングボードによる運用指針の趣旨をより正確に反映すべく条文を補足するとともに、表現の見直しなどを行いました。

3. 契約期間について

- ・ これまで委託研究契約事務処理説明書等でご案内の通り、平成 28 年度は当機構の中長期目標期間の最終年度にあたります。
- ・ 従来、当機構の委託研究契約につきましては、契約期間を中長期目標期間の最終年度までとし、次期中長期目標期間の開始年度に改めて契約を締結しなおすこととしておりましたが、「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律（平成 20 年 6 月 11 日法律第 63 号）」等を踏まえ、委託研究費のより効率的・効率的な使用の観点から、当機構の一部の制度を対象に中長期目標

期間を跨ぐ複数年度契約を実施します。【 SIP では「革新的燃焼技術」および「エネルギーキャリア」が対象 】

《 「大学等」に区分される研究機関のみ 》

- ・ 中長期目標期間を跨ぐ委託研究費の繰越につきましては、財務省協議を経て、文部科学省の承認が必要であることから、中長期目標期間内の取扱いと比べ要件や事務手続きが大きく異なりますので、ご留意頂きますようお願いします。

※ 繰越の取扱いおよび様式等の詳細につきましては、決定次第、別途案内予定です。

以上